

日本研究・知的交流事業概観

1—日本研究機関の支援

各国において日本研究の中核的な役割を担う機関が、その研究基盤を強化し優れた人材を育成できるよう、各機関で必要とされるさまざまな事業への支援を実施しました。2007年度より、各機関のニーズに応じて、客員教授派遣、研究・会議助成、教員拡充助成、図書拡充などを組み合わせて、包括的な支援を行うシステムに移行しています。

①米国、カナダ、中南米地域における機関支援 [15機関]

米国…コロラド大学／バージニア大学／ハワイ大学／五大湖周辺私立大学連盟／マサチューセッツ工科大学など
中南米…エル・コレヒオ・デ・メヒコ／サンパウロ大学

②アジア・大洋州地域における機関支援 [28機関]

東アジア…ソウル大学／高麗大学／南開大学／復旦大学など
東南アジア…インドネシア大学／チュラロンコン大学／タマサート大学／フィリピン大学／マラヤ大学／ハノイ国家大学など
南アジア…ジャワハルラル・ネルー大学／デリー大学
豪州…オーストラリア国立大学

③欧州・中東・アフリカ地域における機関支援 [27機関]

欧州…ヴェネツィア大学／ロンドン大学東洋アフリカ研究学院／ボン大学／パリ国立政治学財団／ルーヴァン・カトリック大学／極東国立総合大学東洋学大学／ザグレブ大学／ヴィタウタス・マグヌス大学など
中東…カイロ大学政治経済学部／バグダッド大学／テヘラン大学世界研究学部など

④北京日本学研究中心事業

北京外国語大学に設置された北京日本学研究中心に対して、日本人教授など、のべ15名を派遣して講座の運営を行ったほか、大学院生22名の日本への招へい、研究・出版に対し支援を行いました。また北京大学に設置された現代日本研究センターに日本人教授のべ11名を派遣したほか、大学院生・講座関係者23名を日本に招へいしました。

2—日本研究フェロースhip

長期……学者・研究者68名(28カ国)・博士論文執筆者74名(26カ国)

短期……研究者49名(19カ国)

国際交流基金は、設立当初より日本に関わる研究を行う学者・研究者を日本に招へいするフェロースhipプログラムを実施しており、これまでに4,500名以上が海外から日本を訪れて研究や調査を行い、日本の専門家との人的ネットワークを築いています。2010年度は上掲の通りのフェローが日本での調査研究活動を行いました。

また、その研究成果の発表の場として、公開講座(フェローセミナー)を本部と京都支部で企画実施しました。

3—日本研究ネットワーク強化

国および専門分野を越えた日本研究者の横断的な協力・連携ネットワーク形成のため、次のような支援を行いました。

①日本研究に関する学会に対する支援や日本研究者・機関に関する調査の実施

第2回東アジア日本研究フォーラム、米国アジア研究学会における日本研究関係セッションの開催など、国際的な学会に対する支援や、米国、オーストラリア、中国、韓国における日本研究者・日本研究機関に関する調査を実施しました。

4—知的交流会議などの開催・支援

国際会議・知的対話事業の企画・実施…25件

会議開催経費・参加者旅費の支援…84件

世界・地域の共通課題に取り組むため、以下をはじめとする知的交流事業の開催と支援を行いました。

①中国知識人グループ招へい

中国の知識人と、日本側関係者との未来的な知的ネットワークの構築を目的とする事業。従来日本とのつながりが少なかった中国の知識人4名からなるグループを招へいし、日本人研究者との意見交換・各種機関訪問・地方都市訪問などを実施しました。

②社会的企業を巡る日韓対話

日本と韓国で、社会のさまざまな問題に取り組むために社会的企業を立ち上げて運営している実践者および企業家と社会的企業の研究者が一堂に会し、ソウルで会議と公開シンポジウムを実施しました。社会構造が互いに似ている日韓両国で共通の問題に携わる者同士の対話の場として、有益な事業となりました。

③Museology(美術館・博物館学)に関する国際シンポジウム

国際交流基金とセインズベリー日本藝術研究所(英国)は、2010年9月にシンポジウム「新しいMuseology—文化遺産と現代文化の融合を求めて」を東京で開催しました。マンガを活用して効果的に文化遺産を紹介した大英博物館の「縄文土偶展」や文化遺産を活用した「まちおこし」を進める青森県立美術館の事例を紹介し、美術館・博物館における展示手法のイノベーション、文化遺産と現代文化の融合、そして美術館・博物館の社会的に果たすべき役割やMuseology(美術館・博物館学)の新たな方向性についての議論が交わされました。

④ユニバーサルファッションに関するセミナー

国際交流基金では、2010年10月にタシケント(ウズベキスタン)とモスクワ(ロシア)で公開セミナー「調和的社会的実現に向けた日本の取り組み：ユニバーサルファッションを例として」を実施しました。障がい者・高齢者など社会的弱者のニーズに対応するため、デザインが日本でどのように活用されているか、またそこに日本文化やものづくりの特性がどのように現れているかを紹介し、大きな反響を呼びました。

⑤第2回日亜交流シンポジウム(2011年3月29日)

2010年1月に東京で行われた第1回シンポジウムに引き続き、両国間の関係を学術・文化的視点・テーマから考察、議論するシンポジウムを、日本・アルゼンチン双方の外務省、在アルゼンチン共和国日本大使館が共催し、プエノスアイレスで行いま

た。今回は特に日亜両国における自然観、日亜両国における現代美術の動向と社会におけるその受けとめ方等のテーマを設定し、今後の交流の具体的な展望を得ることができました。

⑥日米次世代パブリック・インテリジェントネットワーク事業 (2010年通年)

米国モーリン・アンド・マイク・マンスフィールド財団との共催により2009年度に開始した新規事業。米国において今後活躍が期待される中堅・若手世代の日本専門家(研究者、実務者)を対象に、日本訪問を含む2年間の研修プログラムを通じて、日米関係の多岐に渡る論点について理解を深めるとともに、緊密なネットワークを形成するための多彩な機会を提供します。2010年度はワシントンD.C.やモンタナにおいて滞在型の集中研修を行ないました。

⑦東南アジア若手イスラム知識人グループ招へい(2010年11月)

インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポールでイスラム研究を専門とする若手大学講師8名が、日本を例にとった社会の近代化とイスラムの調和をテーマに、日本の研究者による講義や意見交換などを通して日本理解を深めました。また、2011年3月にはインドネシア・ジャカルタの国立イスラム大学において、セミナーの形式でフォローアップ事業を実施し、研究者、学生を中心とした聴衆に日本での体験を還元することができました。

5——知的交流フェローシップ

招へい……21件

日本との知的対話のネットワーク構築を目的として、現代社会の共通の課題を研究する東欧、中東、およびアフリカ地域の人文・社会科学の若手研究者に、訪日調査、研究の機会を提供しました。

6——知的リーダー交流

「アジア・リーダーシップ・フェロープログラム」は、アジア各国で活躍する知識人に日本からの参加者を加えた合計7名が、東京で2カ月間をともに過ごしつつ対話を重ねる事業。参加者は、グローバルな課題などについて各方面のオピニオンリーダーと、集中的な意見交換を行うことにより、日本の関係者との、そして参加者間のネットワークを形成しました。また、地方都市訪問などの各種プログラムを通して、日本社会・文化に関する理解を深めました。

7——東南アジア研究地域交流プログラム

東南アジア地域における東南アジア研究の促進を目的に、現代の東南アジアにおける中国移民をテーマとし、日本を含めた国際共同研究を行う東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP財団主催)を支援しました。

8——日米センター

主催・共催……15件

①安倍フェローシップ

日米の研究者など12名にフェローシップを供与し、現代の地球規模の政策課題で緊要の取り組みが必要とされる問題に関する調査研究を促進し、日米の新しいパートナーシップとネットワーク形成を推進しました。またジャーナリストによる、掘り下げた調査研究を通じて、日本および米国の相互理解に貢献する報道を支援する安倍ジャーナリスト・フェローに4名を採用しました。

②日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム

日本との交流機会が比較的少ない地域における草の根レベルの交流や日本理解の促進を目指し、新たに4名のコーディネーターを派遣しました。

③そのほか「ジャーナリズム専攻大学院生招へい」「国際関係論専攻大学院生招へいプログラム」「NPOフェローセミナー」などを実施しました。

助成

①助成プログラム

「外交と安全保障：伝統的および非伝統的アプローチ」「グローバル経済、地域経済の抱える課題」「市民社会の役割」の3つを対象領域として日米の団体が共同で実施するプロジェクトを募集し、16件に対して助成を行いました。さらに、米国における小規模助成を41件(知的交流助成12件、草の根交流4件、日本理解促進25件)実施。さらに企画企画型助成の枠などで50件を助成しました。

②日米交流強化イニシアチブ

2007年11月の福田総理(当時)訪米の際に発表された「日米交流強化イニシアチブ」(知的交流、草の根交流および日本語教育の強化の3本柱)の一環として、米国の5つのシンクタンク(戦略国際問題研究所、アメリカン・エンタープライズ研究所、ブルッキングス研究所、外交問題評議会、ランド研究所)に対する助成のほか、米国の日米協会支援(7件)および在米日系人との交流強化事業を実施しています。

9——カルコン

日米文化教育交流会議(The United States - Japan Conference on Cultural and Educational Interchange: 略称CULCON: カルコン/米側事務局は日米友好基金:Japan-US Friendship Commission)は、2010年6月に、日米両国のカルコン委員がワシントンD.C.に会して「第24回合同会議」を開催しました。採択された共同声明において、広い意味での教育を通じた未来への投資を最重点施策として提唱しました。

[左] 国際シンポジウム「ソーシャルファームを中心とした日本と欧州の連携」報告書
[中] 「国際会議：女性のエンパワーメント」報告書
[右] JENESYS Programme 次世代リーダープログラム
「防災と人々のつながり：災害に強い社会の構築を目指して」報告書

